

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	204 児童館管理経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	05	児童館運営費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	230	児童館管理運営事業
		細々目	01	児童館管理経費
行革大綱の重点事項番号		4		
担当部課	コード	101400		担当者氏名
	名称	いがまち人権センター・まえがわ児童館		
		連絡先	45 - 4482	
			(内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区の児童及び周辺地域の児童	※対象件数	126
成果(どうする)	当館において児童が部落問題の解決のための取り組みや交流を行うことにより、自主性が養われ幅広く、人権に視点を置いた仲間づくりができる拠点としての場が提供される。		
根拠法令・要綱等	伊賀市児童館設置条例		
開始年度	平成	年度	
終了年度	平成	年度	
H21 事業 内容	・児童公園周辺草刈等委託業務		
社会情勢の 変化等	周辺地域児童の館利用も増加し、交流を通じて人権を視点においた仲間づくりをすることにより、差別を見抜き、許さない、「反差別の輪」を広げていく上で必要である。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	直営
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	0.4 人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	510 千円
		4 市内の 類似施設	しろなみ児童館・老川児童館

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
施設利用率		%	目標	100	目標	100
			実績	120	実績	107
開館日数		日数	目標	288	目標	288
			実績	290	実績	294

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
施設延べ利用者数		地区内外の児童生徒が児童館を利用することにより、人権意識の向上が高まり、部落差やあらゆる差別の撤廃につながることから施設の利用率を指標とした。	人	目標	2800	目標	2900
				実績	3400	実績	4943
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,468	1,468	1,446	1,468	1,446	1,468	1,468	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
	一般財源	1,468	1,468	1,446	1,468	1,446	1,468	
事業投入人件費 (B)	0.4 人	2,880	0.4 人	2,880	0.4 人	2,880	0.4 人	
フルコスト(A)+(B)	4,348	4,348	4,326	4,348	4,326	4,348	4,348	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】 部落に対する差別意識は、依然として根強く、児童生徒に対して、反差別の仲間づくりや差別をなくす取り組みを展開するための拠点施設として必要である。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求められることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	部落差別をはじめあらゆる差別問題の解決のための拠点施設とし、各種教室の開設や交流事業を充実させるため、児童生徒が安心・安全に利用できるように、職員の支援体制を強化する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 児童館事業(各種教室の開設等)について、児童館開館日数以上の利用があり、人権文化及び部落差別解消の発信の拠点として、運営・維持管理ができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	余野雅昭
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 児童生徒の反差別の仲間づくり及び部落差別をはじめとするあらゆる差別問題の解決に向けての取り組みが円滑に実施できるように、より安心・安全な施設の維持管理を行う。
現時点における課題、その他	児童館のバリアフリー化対策が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	児童館耐震診断を、2011年度に実施できるよう要望していく。